

【ポスタ発表】

**高齢化した中国帰国者の老後の問題点および支援方法について**

—A 県の中国帰国者「支援・交流センター」に通所している

中国帰国者一世・二世とその配偶者を対象とした調査を通して—

○ 明石寧江 (会員番号 009080)

九州保健福祉大学 臨床福祉学科 秋葉敏夫 (会員番号 006398)

キーワード3つ：中国帰国者、介護保険制度、ネットワーク

**1. 研究目的**

中国残留邦人とは、第二次世界大戦のソ連軍の参戦以後、中国東北地方を中心に居住していた邦人のうち、居住地を追われて避難する時に中国に取残された人々の中で、その後、日本に帰国した人のことである。帰国した人の中には中国で家族を作った人もおり、その家族を含めて帰国した人たちが中国帰国者と呼ばれている。終戦から既に 70 年が経過している中で、中国帰国者は言語や習慣の違い等により、日本での生活に大きな壁がたちだかっただけでなく、高齢化を迎え、老後の不安に直面している。したがって、高齢化する中国帰国者に関する研究、とくに彼らの介護問題をめぐる研究を早急に進める必要がある。

本研究は高齢化した中国帰国者の老後の不安や、介護保険制度に対する認識を明らかにした。その結果を踏まえて、高齢化する中国帰国者が、地域で安心して暮らせるように、自治体や地域、および介護サービス提供者がとるべき対策を考察した。最終的にはこの研究成果を中国帰国者の老後の QOL の向上に結び付けていきたい。

**2. 研究の視点および方法**

介護の社会化や、中国帰国者支援・交流センターの介護に関する講座等で、中国帰国者たちも介護保険のことを知っていると考えられる。しかし、言葉の不自由や、社会適応に遅れることで、介護保険を利用するには大きな壁がある。どのような支援を行えば中国帰国者は介護サービスを利用しやすくなり、家族と一緒に安心して日本で暮らせるだろうか。

今回の研究方法はアンケート調査と、アンケートに表れない「思い」を知るために、帰国者 5 人に対して質的調査も行った。

アンケート調査は A 県中国帰国者支援・交流センターに通所している中国帰国者の一世、二世とその配偶者を 57 名の調査対象をとして行った。調査対象の日本語能力、健康状況、緊急時の対応、老後の不安、及び介護保険制度の認知度や、施設入所に対する意識等を把握するために、支援・交流センター教室内で、3 日間に渡ってアンケート調査を実施した。

**3. 倫理的配慮**

九州保健福祉大学の倫理委員会の審査を受けて、A 県中国帰国者支援・交流センター所長の同意を得てアンケート調査を行った。まず、調査対象に「研究目的」、「調査方法」、「個人情報とデータの取り扱い」等について説明を行ってからアンケート調査を行った。アンケートは無記名で、調査に協力するか否かは自由意志であり、回答中に不都合と思えばい

つでも回答を辞めることが出来、それによる不利益はないことも説明した。中国帰国者の多くは日本語が不自由なので、アンケート内容、調査研究依頼書、同意書はすべて中国語に翻訳して行った。

#### 4. 研究結果

調査対象の94%が帰国10年以上経過しているにも関わらず、76%の方が日本語が不自由である。社会的情報も収集できず、公的な制度等も十分に理解できない現状である。また、入院や手術、精密検査の時はやはり日本語が分からなくて困っている。緊急時の対応支援策がないため、71%の調査対象者は家族が対応している現状である。また、インタビューの調査によると、日本語の問題だけではなく、通院時の介助や認知症の対応等にも困っていることが分かった。

老後、調査対象者を「認知症になる不安」(53%)、「寝たきりになった時に他人に介護してもらおう不安」(39%)持っている。「身の回りのことができなくなった時に、家族に頼まずできるだけ自分で頑張る」が僅か6%であり、94%の調査対象者が家族に介護をしてもらいたいと考えている。また、重度要介護状態の寝たきりになっても、41%の調査対象者が施設に入所せず、自宅で生活したいと言っている。帰国者は施設へ入所するより、在宅で介護を受けたいと考える人が多いが、80%の調査対象者が将来的に施設に入所したいとの結果も出ている。

インタビューの調査結果によると、「家族や、子供には迷惑をかけたくない」という意識も強く見うけられる。また、調査対象の77%が「子供に負担をかけたくない」と答えた。

#### 5. 考察

言葉の壁がある中国帰国者らが、介護保険制度を理解することが極めて難しいことが推察できた。中国帰国者らは中高年での海外移住となり、社会適応ができず、結果的に社会的に排除され、社会的役割を与えていない。この社会的排除の問題は日本の高齢者と大きな違いではないかと考えられる。

中国帰国者らは家族に介護して欲しいが、家族に負担をかけたくないため、やむを得ず入所しようと考えている。しかし、自身の日本語が不自由なことや、公的なサービスに抵抗感を持つこと等で、子供に期待をせざるをえない現実も認識している様子が見えてくる。

介護保険制度では、要支援程度の人から要介護5までの人を一つの施設に収容することは難しい。また、中国帰国者は狭い生活世界であり、集団生活が極めて難しい状況がある。施設に入居するより、中国帰国者が老後に安心して住み慣れた地域で暮らせることが望ましい。

中国帰国者の老後の支援は、本人だけを対象者にすることではなく、家族単位で包括的な援助が重要である。そして、中国帰国者向けの介護施設を立ち上げるのではなく、住み慣れた地域で安心して老後を過ごせるために、ネットワーク作りが重要な課題となっていることが示唆された。